

テストで過度な負担 根本原因に目向けよ

大阪市議会 教育こども委 不登校対策で井上浩 議員

大阪市議会教育こども 議員が、不登校対策の強化などを求める陳情など、日本共産党の井上浩 について、採択を求める

立場で質問しました。

井上氏は、教育確保法の基本指針や文科省通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」では、不登校の時期が休養や自分を見つめ直すなど積極的な意義を認める一方で、学業の遅れや進路

選択の不利益があることに留意する必要があるとしている」と指摘。教育委員会としての受け止めをただしました。

市教委は、「不登校は特定の児童生徒だけでなく、誰にでも起こり得るもの。それ自体が問題行動だと受け取られないよう、配慮する必要がある。本人の意思を尊重した支援が重要」と答弁。校内教育支援センターなど多様な学びの場と支援の選択肢を整備し、「児童生徒一人一人の状況に応じた対応ができるよう、学校を支援していく」としました。

井上氏は、「不登校の要因はさまざまだが、過度なテストの負担も要因の一つだ」と強調しました。大阪市に以前あったのは、国の「全国学力・学習状況調査」(小学6年、中学3年)だけ。ところが橋下市政の2013年度の英語能力判定テスト(中学1〜3年)以来、大阪市小学校経年調査(小学3〜6年)、中学校チャレンジテストなどが増え続けてきました。

市教委は、「結果を授業改善や個に応じた指導の充実に生かし、学力の向上につなげている」などと答弁したのに対し、井上氏は、中間試験や期末試験も含めるとテスト漬けになっており、「息苦しい教育環境になるのは必然だ」と指摘。「不登校の対策は当然だが、その根本原因に目を向けなければ、問題解決はない」と力説しました。



質問する井上議員

9月24日、大阪市議会教育こども委員会